

四半期報告書

(第97期第3四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

セーラ万年筆株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 碓井 初秋
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山崎 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山崎 彰
【縦覧に供する場所】	セーラー万年筆株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市菱江三丁目15番29号） セーラー万年筆株式会社天応工場 （広島県呉市天応西条二丁目1番63号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 大阪支店及び天応工場は法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間	第96期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高（百万円）	4,699	1,446	8,366
経常損失（△）（百万円）	△301	△192	△366
四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△305	△196	△444
純資産額（百万円）	—	1,959	2,225
総資産額（百万円）	—	7,257	8,419
1株当たり純資産額（円）	—	43.47	49.49
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△6.85	△4.40	△9.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	26.7	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	66	—	58
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	309	—	21
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△466	—	△731
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	584	679
従業員数（人）	—	209	205

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	209 [219]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	204 [219]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	279,462	—
文具事業 (千円)	714,120	—
合計 (千円)	993,582	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	—	—
文具事業 (千円)	292,756	—
合計 (千円)	292,756	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業	375,655	—	306,000	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 文具事業においては、見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	320,655	—
文具事業 (千円)	1,125,908	—
合計 (千円)	1,446,564	—

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間において販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに、以下のものを追加しております。

当社グループは、企業設備投資の停滞や個人投資の低迷等により、ロボット機器部門・文具部門ともに当初の計画通りの売上を達成できず、経費の削減に努めたものの、利益についても計画を達成できませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上し、営業損失計上継続による事業継続に対する懸念要因を含んだ状況が続いております。

このような状況への対応策は「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。これらの計画の進捗が予定通り進まない場合、当社グループの業績や財政状態に重要な影響を与える可能性があります。なお、当該事項は四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的不況の影響が持続し、底を脱しつつある状況とはいえ厳しさは持続しており、企業設備投資の停滞や個人消費の低迷状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしましたが、当第3四半期の連結売上高は14億4千6百万円となりました。

これに伴い損益に関しましては、製造費用をはじめ販売費及び一般管理費の徹底した削減に努めましたが、売上高の低迷による影響を吸収することができず、営業損失1億6千4百万円、経常損失1億9千2百万円、四半期純損失1億9千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ロボット機器部門)

国内外の企業の設備投資の停滞は底を脱しつつあり、受注も回復基調にはありますが、未だ途上にあり売上高は3億2千万円にとどまり、営業損失は8千5百万円となりました。

(文具部門)

遊技場業界向けは新製品投入等により順調に推移しているものの、個人消費及び法人需要の低迷による影響は大きく、売上高は11億2千5百万円にとどまり、営業損失は7千8百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本は売上高13億6千万円、営業損失1億7千8百万円、北米は売上高5千5百万円、営業利益2百万円、欧州は売上高3千万円、営業利益1千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して11億6千1百万円減少し72億5千7百万円となりました。このうち流動資産は受取手形及び売掛金が減少したこと等により7億7千1百万円減少し40億6千8百万円となりました。固定資産は投資有価証券の売却及び保険積立金の解約等により3億9千万円減少し31億8千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して8億9千4百万円減少して52億9千8百万円となりました。流動負債は支払手形及び買掛金の減少3億5千9百万円、短期借入金の減少7千1百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億円、1年内償還予定の社債の増加8千5百万円があり2億1千5百万円減少して38億7千9百万円となりました。固定負債は、社債3億5千5百万円、長期借入金3億2千4百万円の減少により6億9千9百万円減少し、14億1千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2億6千6百万円減少し、19億5千9百万円となりました。また資本金を33億8千1百万円、資本準備金5億円を減少し欠損填補を行ったため、資本金は20億円、資本剰余金は3億6千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末と比較して1億8千9百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には5億8千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は1億3百万円です。主な要因は税金等調整前四半期純損失1億8千9百万円、棚卸資産の増加額4千4百万円、減価償却費5千4百万円、仕入債務の減少額1億1千1百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1千6百万円です。主な要因は投資有価証券の売却による収入2千6百万円、有形固定資産の取得による支出1千1百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は9千5百万円です。主な要因は長短借入金の返済及び社債の償還による支出9千5百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動としては、

- ①ロボット機器部門の新型標準機RZ-Σの操作パネルコンピュータにWinfows版の開発。
- ②文具部門の全面光触媒製品及び新型吸入式万年筆、また遊技場業界向けの卓上型景品払出機の開発を行いました。なお当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は2千5百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。なお、経営戦略の現状と見通しは下記(7)のとおりであります。

(6) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

①資金調達の方法

当社グループの運転資金につきましては「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は金融機関からの短期的な借入れを行い調達することとしております。

②流動性について

当第3四半期連結会計期間末において、現金及び預金が5億8千9百万円あり、手許流動性は十分と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

激しい経済環境の中で安定した収益体質の構築が最重要課題と認識し、下記方針を実施して参ります。

- ①市場及び消費者ニーズに迅速に対応し、かつ独自性の高い製品開発力及び営業体制の構築
- ②徹底したコスト削減策の実施による安定した収益体質の確立

(8) 重要事象等について

当社グループは、企業設備投資の停滞や個人投資の低迷等により、ロボット機器部門・文具部門ともに当初の計画通りの売上を達成できず、経費の削減に努めたものの、利益についても計画を達成できませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上し、営業損失計上継続による事業継続に対する懸念要因を含んだ状況が続いております。

このような状況に対処するため、全社を挙げて、当事業年度第4四半期からの新製品の投入等により売上高の増加を図るとともに、製造原価の更なる低減、及び販売管理費の一層の削減を行い、利益の確保に努めてまいります。

セグメント別の対処は下記のとおりです。

(ロボット機器部門)

東南アジアを中心に引合案件は増加中であり、当事業年度第4四半期においては従来の標準機に加えて新型標準取付機RZ-Σや携帯電話用のミニナット自動インサートシステムをはじめとした新製品による受注拡大を図り今年度末の受注残高は5億円(前年度末残高2億5百万円)を予定しております。また、ロボット組立レイアウトの効率的集約等製造工程の見直し及び部品の共有化等原材料費の削減による原価低減や販売管理費の削減等徹底した経費圧縮に努めてまいります。

(文具部門)

個人消費及び法人需要の低迷は引き続くものと考えられますが、現在問題となっている新型インフルエンザ対策をはじめとした生活環境の安全化に対応した全面光触媒「セラピカキレイ」を発売しており、本年度50万本の販売を予定しております。また、万年筆ブームの再来に伴う新製品として吸入式万年筆「プロフィットレアロ」を発売しご好評を頂いております。また、遊技場業界向け売上については、新型払出機を開発し積極的に営業展開を行っております。経費削減策としては、材料内製化等により材料費を含む製造費用の低減及び仕入商品価格の見直しを行い売上原価率の低減を図るとともに、営業活動の効率化等により販売管理費の削減等を徹底してまいります。なお、当該事項は四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,710,587	44,710,587	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	44,710,587	44,710,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	44,710,587	—	2,000,000	—	—

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 102,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,188,000	44,188	—
単元未満株式	普通株式 420,587	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	44,710,587	—	—
総株主の議決権	—	44,188	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の株式数欄には証券保管振替機構名義の株式18,000株を、議決権の数欄では当該議決権数18個を含めて記載しております。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
セーラー万年筆株式会社	東京都江東区毛利二丁目10番18号	102,000	—	102,000	0.23
計	—	102,000	—	102,000	0.23

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	49	69	62	65	65	91	86	78	71
最低（円）	41	28	41	46	55	60	60	67	55

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。
役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	常務取締役	中島義雄	平成21年10月17日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,948	684,208
受取手形及び売掛金	1,534,806	2,139,218
たな卸資産	※3 1,836,225	※3 1,875,619
その他	124,080	158,364
貸倒引当金	△16,919	△18,089
流動資産合計	4,068,141	4,839,321
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,452,363	1,452,363
その他(純額)	※1 676,251	※1 745,467
有形固定資産合計	2,128,615	2,197,831
無形固定資産		
	14,478	17,644
投資その他の資産		
投資有価証券	890,477	925,302
その他	471,758	751,630
貸倒引当金	△315,630	△312,613
投資その他の資産合計	1,046,605	1,364,320
固定資産合計	3,189,699	3,579,796
資産合計	7,257,840	8,419,117
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	948,000	1,307,543
短期借入金	2,060,900	2,132,000
1年内返済予定の長期借入金	333,200	133,200
1年内償還予定の社債	355,000	270,000
未払法人税等	19,702	27,169
賞与引当金	17,049	12,605
その他	145,754	212,801
流動負債合計	3,879,606	4,095,319
固定負債		
社債	—	355,000
長期借入金	33,600	358,500
退職給付引当金	895,105	894,950
繰延税金負債	43,176	42,498
再評価に係る繰延税金負債	447,293	447,293
固定負債合計	1,419,175	2,098,242
負債合計	5,298,782	6,193,562

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	5,381,449
資本剰余金	368,695	500,000
利益剰余金	△219,108	△3,426,141
自己株式	△19,060	△18,608
株主資本合計	2,130,526	2,436,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,689	86,277
土地再評価差額金	△309,014	△309,014
為替換算調整勘定	△6,300	△6,103
評価・換算差額等合計	△191,625	△228,839
少数株主持分	20,157	17,695
純資産合計	1,959,058	2,225,555
負債純資産合計	7,257,840	8,419,117

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

売上高	4,699,778
売上原価	3,478,545
売上総利益	1,221,232
販売費及び一般管理費	※1 1,498,337
営業損失(△)	△277,105
営業外収益	
受取利息	1,057
受取配当金	10,834
為替差益	12,579
持分法による投資利益	9,919
その他	4,040
営業外収益合計	38,431
営業外費用	
支払利息	55,654
その他	7,455
営業外費用合計	63,109
経常損失(△)	△301,783
特別利益	
投資有価証券売却益	48,469
特別利益合計	48,469
特別損失	
たな卸資産評価損	6,380
貸倒引当金繰入額	1,847
保険解約損	21,474
固定資産除売却損	1,795
ゴルフ会員権売却損	2,257
特別損失合計	33,754
税金等調整前四半期純損失(△)	△287,069
法人税、住民税及び事業税	16,029
少数株主利益	2,623
四半期純損失(△)	△305,721

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,446,564
売上原価	1,113,215
売上総利益	333,349
販売費及び一般管理費	※1 497,694
営業損失(△)	△164,345
営業外収益	
受取利息	408
受取配当金	234
その他	737
営業外収益合計	1,380
営業外費用	
支払利息	18,201
為替差損	3,765
持分法による投資損失	5,219
その他	2,110
営業外費用合計	29,295
経常損失(△)	△192,260
特別利益	
投資有価証券売却益	2,247
貸倒引当金戻入額	242
その他	27
特別利益合計	2,517
税金等調整前四半期純損失(△)	△189,743
法人税、住民税及び事業税	5,343
少数株主利益	1,143
四半期純損失(△)	△196,230

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△287,069
減価償却費	143,502
固定資産除売却損益 (△は益)	2,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,847
受取利息及び受取配当金	△11,891
支払利息	55,654
持分法による投資損益 (△は益)	△9,919
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48,469
保険解約損益 (△は益)	21,474
売上債権の増減額 (△は増加)	601,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△357,242
為替差損益 (△は益)	610
その他	△12,121
小計	139,389
利息及び配当金の受取額	11,891
利息の支払額	△57,886
法人税等の支払額	△27,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000
有形固定資産の取得による支出	△82,182
無形固定資産の取得による支出	△3,188
投資有価証券の売却による収入	134,802
貸付けによる支出	△3,700
貸付金の回収による収入	2,770
保険積立金の解約による収入	254,813
その他	6,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△71,100
長期借入金の返済による支出	△124,900
社債の償還による支出	△270,000
その他	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,259
現金及び現金同等物の期首残高	679,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 584,948

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の特別損失が6,380千円増加し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,687,017千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,569,078千円
2. 受取手形割引高 146,840千円	2. 受取手形割引高 151,174千円
※3. たな卸資産の内容は以下のとおりであります。	※3. たな卸資産の内容は以下のとおりであります。
商品 271,410千円	商品 283,939千円
製品 676,744	製品 605,332
原材料 590,678	原材料 628,587
仕掛品 218,480	仕掛品 245,069
貯蔵品 78,911	貯蔵品 112,691

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
広告宣伝費 112,182千円
運賃荷造費 112,461
従業員給与・手当 524,733
従業員賞与 14,186
賞与引当金繰入額 4,290
減価償却費 18,347
旅費交通費 114,064

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
広告宣伝費 43,010千円
運賃荷造費 35,402
従業員給与・手当 175,106
従業員賞与 3,780
賞与引当金繰入額 510
減価償却費 6,327
旅費交通費 40,983

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 589,948千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金等 <u>△5,000</u>
現金及び現金同等物 <u>584,948</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 44,710,587株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 105,619株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	320,655	1,125,908	1,446,564	—	1,446,564
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	320,655	1,125,908	1,446,564	—	1,446,564
営業損失(△)	△85,477	△78,868	△164,345	—	△164,345

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,001,327	3,698,450	4,699,778	—	4,699,778
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,001,327	3,698,450	4,699,778	—	4,699,778
営業損失(△)	△168,827	△108,277	△277,105	—	△277,105

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

ロボット機器 射出成形品自動取出装置、自動組立装置、自動ストック装置等

文具 万年筆、ボールペン、シャープペンシル、マーキングペン、加圧式塗布具、インキ、レフィル、景品払出機、印刷関連用品、他社製筆記具、日用雑貨品等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,360,958	55,150	30,455	1,446,564	—	1,446,564
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,360,958	55,150	30,455	1,446,564	—	1,446,564
営業利益又は営業損失(△)	△178,058	2,214	11,499	△164,345	—	△164,345

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,394,325	231,292	74,159	4,699,778	—	4,699,778
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,394,325	231,292	74,159	4,699,778	—	4,699,778
営業利益又は営業損失(△)	△295,144	5,089	12,948	△277,105	—	△277,105

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………イギリス

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	100,288	17,072	61,793	3,376	182,530
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	1,446,564
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.9	1.2	4.3	0.2	12.6

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	239,477	57,070	243,297	7,614	547,460
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,699,778
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.1	1.2	5.2	0.2	11.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………台湾、韓国、タイ他
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン、イタリア他
 (3) 北米……………米国、カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 43.47円	1株当たり純資産額 49.49円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △6.85円	1株当たり四半期純損失金額 △4.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失（千円）	△305,721	△196,230
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失（千円）	△305,721	△196,230
期中平均株式数（株）	44,610,669	44,606,254

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。